
永田町発

[若手議員が語る]



雑誌(月刊 政界 平成13年10月号)に新藤代議士のインタビュー記事が掲載されましたので、以下に抜粋いたします。

派閥単位の抵抗勢力は 自民党に存在しない

小泉改革が実現に向けて本格的に動き出した。しかし、自民党内の抵抗勢力が改革を阻止するといわれているが果たしてそれは本当か。小泉改革の最前線にいる新藤政務官が大いに語った。

小泉政権が誕生して 自民党が変わった

—小泉純一郎政権が誕生して3カ月になりましたが、自民党の雰囲気が変わりましたね。

新藤 森（喜朗）後継を決める自民党総裁選で若手がしがらみに捉われず、自らの意思で小泉総裁を誕生させたからですよ。

—前政権の評判が予想以上に悪かったから、自民党は危機感を持ったわけですね。

新藤 自民党総裁は日本のリーダーなのです。そのリーダーを選ぶときにごく一部の人がシナリオを決めて、総裁を選出していました。それで国民不在の密室政治と批判されました。選び方に問題があったから、その首相は何を言っても国民には受け入れられなかった。支持率は低迷続きで国力が減退し、経済も回復しない。小泉首相が誕生するまでは、自民党失望論が渦巻き、国の経済が衰退し回復の兆しが見えなかったのです。自民党への不信が、日本の衰退を招いていることを国民は感じ取っていたのではないですか。

—なるほど。

新藤 自民党への支持を回復させるためのキープポイントは誰もが納得して（自民党総裁を）選ぶことでした。自分に与えられた1票をよく吟味して選ぶことでしたね。党员・党友の方々もそうですが、国会議員がグループ単位で選ぶのではなく、自らの意思で投票しようと私は主張したのです。



総務大臣政務官 衆議院議員 **新藤 義孝**

—開かれた選挙で選ばれた小泉首相は、「聖域なき構造改革」や今回の「靖国神社の参拝問題」など、国民の高い支持を背景に着実に小泉改革を実行しようとしています。新藤さんは小泉首相をどのように評価していますか。

新藤 「聖域なき構造改革」はスローガンであって、新しい政策ではありません。構造改革は、小泉首相が20年前から主張されてきたことです。時あたかもバブル経済が崩壊して、従来の社会構造では立ち行かないことがわかってきた時代になったのです。それで橋本龍太郎政権が提唱した6大改革（行政改革、財政構造改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障構造改革、教育改革）を皮切りに、小淵、森政権と続く中で、やらなくてはならない改革のメニューは出尽くしているのです。

それを断行できるかどうか問われている。小泉首相は、懸案を先送りせず「改革は聖域を設けず必ず断行する」という、国のリーダーとしての強い意志を国民に投げかけたことに価値があるのです。そこに国民が最後の望みを託した結果が、現在の高支持率につながっていると思います。

靖国神社を参拝した 小泉首相の思惑

—しかし、今回の靖国神社の参拝問題でもわかるように、突出している部分があると思います。それがリーダーシップというべきなのか、それとも小泉首相の突出というべきか。新藤さんはどのようにご覧になっていますか。

新藤 最初の問い掛けが玉虫色なら、問われる方も玉虫色で返すものです。本気で問い掛ければ、本気で答えが返ってくるでしょう。靖国問題は中曽根参拝以来16年間誰も取り上げず、たな晒しになっていたものを総理が本気で取り上げた。国会もマスコミも国民も本気で答えを出すいい機会にすれば良い、と私は思います。これは日本外交の構造改革なのです。日本の外交方針が、諸外国の方ばかり向いて、外国から批判される、されないという観点のみで動いているのであれば、それは直すべきです。まず国内の問題として捉え、A級戦犯を分祀するのか、国立墓園を造るのか。日本人の中で、かつて戦争で国のために殉じた人たちを慰霊することに反対する人はいるのか……。そこを原点としてこの問題の最終結論を出すべきです。周辺諸国にも理解され、且つ来年以降は国内外を問わず何のクレームも出ない、そういう答えが必要です。何の議論もしないで、何か行動するとクレームがつく。

小泉首相の靖国神社参拝は、それだけで終わりではない。そういう問題を根本から問い直し、結論づけるための行動だったのです。—小泉首相は靖国神社の参拝が大きなテーマではなく、今後の外交のあり方をテーマにしたかったのですか。

新藤 靖国神社の参拝で大きな騒ぎになっています。戦没者を静かに慰霊すべきなのに、全く慰霊をする環境ではない。それならどうするのか。日本の外交方針はどう決めるのか、国家としての意思の表し方をどうするのか。現状では我が国を訪問した外国の要人が戦没者を慰霊したい、という要請にも応えられない。近代先進国の日本として恥じるべき話ではないかと思います。今回の小泉首相の靖国神社の参拝は、そういう点を国民に問い掛けたのではないかと思います。

—靖国神社の問題も含めて今までの行政のあり方というのは政治主導ではなく官僚主導だった。無難に終わればいいという感覚だから、いろんな問題が後回しになって山積するようになったということですか。

新藤 大臣政務官になって役所の人たちと話す機会があるのですが、私は彼らに「今までやってきたことは既存の制度や法律を前提にした改良だ。今求められているのは、前提を設けず、まったく新しく制度を作るとしたらどうするか、という観点での作業であり、それが改革なんだ」と言っています。昭和30年代から高度成長時代までは制度自体の改革ではなく、法律などを改善すれば事足りた。ところがバブル崩壊後は制度そのものが機能しなくなった。ならば、制度を一から見直して、明治維新、終戦に匹敵する国家の改造を成し遂げなければならぬ。それが出来なければこの国の未来は無い。政治の役割が今ほど重い時はありません。

派閥の論理が崩壊した

——終戦から56年になります。再び原点に立ち返って国造りをやらなくてはならない時代になっているということですね。

新藤 制度改革といいますが、現行制度を守って、その制度の枠で仕事をしなければならないという定めのある官僚に改革はできません。それは政治の役割なのです。大枠の方針を政策として提示して実現させるのが政治であるわけで、その言葉を言い換えると「聖域なき構造改革」になるのです。

——小泉改革が実現に向けて動き出しました。しかし、自民党内には抵抗勢力といわれる人たちが多く存在して、改革にブレーキを掛けるのではないかとされていますが、抵抗勢力と目されている橋本派に属されている新藤さんはその点どのように見えていますか。

新藤 小泉首相が進める改革とそれに対抗する勢力としての派閥、という対立構図は成立しないのです。

——なぜあり得ないのですか。

新藤 自民党総裁選で派閥の論理が崩れました。今問題となっている地方交付税、道路特定財源、郵政三事業民営化問題等に対し、党内にはいわゆる抵抗勢力があるといわれています。しかし、この問題の賛成・反対を派閥が決め、所属議員の意思を拘束することはあり得ません。もし議員が自らの意思ではなくグループの意向で団体行動をとれば、それは必ず有権者に知れることになり、そんな議員は次の選挙で当選することは無いでしょう。先の総裁選で我々若手が取った行動のキーワードは「自ら選ぶ」ということだったのです。今、政治家に求められ

ているのは一人の国会議員としての判断であり、派閥次元での行動は自殺行為に等しいものです。派閥単位で議員を動かそうと思っている人はいるかもしれませんが、実際に動かす事はこれからの自民党では出来なくなってしまったのです。もちろんこれらの問題に個人の政策論として反対する議員はいます。賛成論も反対論も交えて堂々と議論をすることが大切なのであって、マスコミが盛んにいっている小泉首相と抵抗勢力である派閥の対立という構図はもう成り立たないのです。むしろそんなことを煽っている一部のマスコミも頭を切り替えたほうがいいと私は思います。

——自民党総裁選以降、従来の派閥論理は、今後通用しなくなるのですか。

新藤 かつて派閥とはお金を配り、ポストを配分してくれるものだった。いざ、総裁選になれば面倒を見てくれた人のために一致結束して権力闘争を戦い抜くのです。しかし、そんな派閥の論理は終わったのです。なぜなら政治資金法が改正されてお金による面倒を見ることはできない。ポストの配分は小泉首相が派閥単位のポスト配分はしないと明言して行われなかった。



——そうですね。国民との約束でしたからね。

新藤 例えば、春の総裁選で森派は一糸乱れず小泉候補を支持しました。でも、それは小泉さんに面倒をみてもらったからでも、派閥の締め付けがあった訳でもなく、日頃から小泉さんと触れて政策や人柄をよく理解していたので、頼まれなくても自主的に確信をもって応援した。自分の近くに今の自民党総裁に最もふさわしいと思える人がいた。それがまとまった理由であり、派閥はそういうものになったのです。

——今回も含めて過去3回の総裁選の経験がある小泉首相ですが、1回目と2回目は所属している森派は一致結束していませんでしたからね。

新藤 締め付けによる行動はできないのが今の自民党であり、大きく変わってきている点ではないでしょうか。これからは政策が一致したもの同士が集う党内コミュニティーになっていくと思います。

——党内コミュニティーとは名言ですね。

新藤 次世代派閥になりつつある。その最先端を行っているのが、実は橋本派なんです。橋本派は今総裁候補がいないのです。それは橋本派ばかりでなく、森派も小泉首相が政権の座から降りれば総裁候補がいなくなります。どこの派閥も同じ現象になっていくと思います。

川口市役所が出発の 新藤政務官

——郵便行政を所管している総務省ですが、小泉首相の手で完全民営化を果たすべきと考えますか。

新藤 総理大臣から指示が出され、検討する委員会を2つ作りました。総務大臣が作った研究会と総理大臣主宰の懇談会があります。

手続きは進んでいくと思います。

——郵政三事業民営化が具体的になるにつれて、反対を明確に言う人もでてくるのではないですか。

新藤 反対する人がいてもいいと思います。なぜなら、独裁政治ではないからです。賛成の人がいれば反対の人もいるのは当然のことです。じっくり議論をして案をまとめればいいと思います。

——そうですね。それが民主主義なんでしょうから……。

新藤 与党だとか、野党だと言って党利党略で国難の時代は乗り越えられない。国は今末期的な症状で死ぬか生きるかの瀬戸際にきていると思います。与党と野党が改革のためにいい案を出し合って、議論していかなければ大変なことになると思いますよ。この前の国会では総務省関係の法案を3本も積み残してしまった。大切な法案を野党は理由なく採決拒否してしまった。

——野党は政治的な意図で審議を拒否したのですか。

新藤 委員会の質疑も済んで、後は採決だけすれば通る法案を採決拒否をして継続審議になったものがあるのです。何のために時間をかけて審議をしたのか、税金の無駄です。国のためには与党、野党という垣根を超えて大いに議論するところはして、協力するところはしなくてはならないのではないのでしょうか。

——新藤さんは、政治の世界に入る前は埼玉県の川口市役所に勤務されていましたね。

新藤 私が一貫しているのは、公の仕事しかしたことがないことです。川口市議になるときは、市役所勤めをしていて、私が住んでいた地域で市議が空席になって、周りの人たちから行政にくわしいから出てほしいと要請があり、出馬したのです。

私は、市役所の“市議員課”に移動するつもりでなりました（笑）。公務員も議員も仕事の中身はやり方は違っても目的は同じですからね。

—それから市議になって、国政にチャレンジされた。

新藤 衆院の選挙制度が小選挙区になって、浦和市（現・さいたま市）が区割りで川口市と離れました。中選挙区ときは浦和市の出身者が選挙に出ていました。そのために川口市は、29年間自民党の代議士が出ていなかったために、周囲から若手を出そうという声が上がって私に白羽の矢が立ったわけです。

—川口市は中小企業の多いし、ベッドタウンの街で都市住民の街といってもいいと思います。政治の世界で何をやりたいと思って、この世界に入られたのですか。

新藤 地元については、都市政策を充実させたいと思っています。ハコ物といわれる建設物や補助金の額を競うのではなく、生活者の目線に立って政策を立案し、予算のあり方を明確にしなければならないと思います。従来の自民党の政策はハコ物に終始していた。その予算のバラ撒きだった。それは地域はよくなるでしょうが、従来型の手法では、生活者の生活がよくなったという実感が湧かないのが実情です。その部分を総括するためにも、新たな都市政策をやっていきます。

—新藤さんは多岐に渡って、憲法、教育、社会保障、税制、産業、地方自治、外交など幅広く活動されているのですね。

新藤 私が関わっているものはすべて国の根幹をなすもので、なくてはならない政策です。「いい仕事に就き、マイホームを持ち、子供をきちんと育て、老後まで安心して暮らすこと」というのが私の政治目標です。特

に、憲法は我々が生活するために必要な基本です。その憲法が出来て54年になって見直す時期にきています。さらに外交については、日本は資源も何もない国です。外国との貿易によって経済が成り立っているといっている。国内経済が半分、外国経済が半分です。外国との付き合いができなければ国内経済も成り立たないのです。日本は経済援助によって外国との付き合いをしているが、相手国は日本からの援助を受けて成り立っていることを認識していない。“顔の見える国際貢献”というのは、私が作ったスローガンなのですが、日本の役割が相手にわからなければ行う必要はないと思います。

—そうですね。

新藤 たとえば、中国の北京空港の建物の半分は日本の援助で出来たのです。しかし、中国政府は日本に感謝しているが、それを中国政府は中国国民に発表していないのです。

—日本側からアピールする必要があるのではないですか。

新藤 米国だったら徹底的にアピールします。外務省もその辺をしっかりとやらなければ、援助するだけで日本にとって何の意味もないのではないのでしょうか。

—税金を支払いっぱなし、税金を出しっぱなしというのが日本の国だと思います。どんどん正すべきところは正して日本の改革に大胆にメスを入れていって下さい。本日はありがとうございました。